

8 特別職の報酬等の状況

平成19年4月1日現在

区分	給料・報酬月額	期末手当	退職手当（4年任期満了時）
市長	913,000円		給料月額×在職年数×550/100
副市長	721,000円	○支給割合 平成18年度 3.35月分	給料月額×在職年数×400/100
議長	456,000円		
副議長	393,000円	○役職加算 15%	
議員	366,000円		

9 公営企業職員給与費の状況

平成18年度決算

区分	総費用 (A)	純損益・実質収支	職員給与費 (B)	職員給与費の比率(B/A)
水道事業	744,816千円	48,497千円	117,162千円	15.7%
病院事業	3,852,896千円	△690,213千円	1,712,420千円	44.4%

- ※ 1. 決算には消費税を含んでいません。
- 2. 職員給与費とは、職員に対して支給される給料と各種手当（扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当など）に要する経費です。退職手当に要する経費は含んでいません。

区分	職員数 (A)	給与費			1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤労手当	
水道事業	19人	75,881千円	10,171千円	31,110千円	6,166千円
病院事業	264人	1,008,373千円	295,126千円	408,921千円	6,486千円

- ※ 1. 職員手当には退職手当を含みません。
- 2. 職員数は平成18年4月1日現在の実数です。

10 公営企業職員の年齢・基本給・月収額の状況

平成19年4月1日現在

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	41.1歳	337,837円	356,775円
病院事業	医師	41.0歳	497,295円
	看護師	41.3歳	310,737円
	事務職員	45.7歳	367,316円

- ※ 1. 基本給とは職員の給料、扶養手当の合算額の平均です。
- 2. 平均月収額は職員の基本給と毎月支払われる各種手当（扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当など）を含めた額です。

11 部門別職員数の状況と主な増減理由

各年4月1日現在

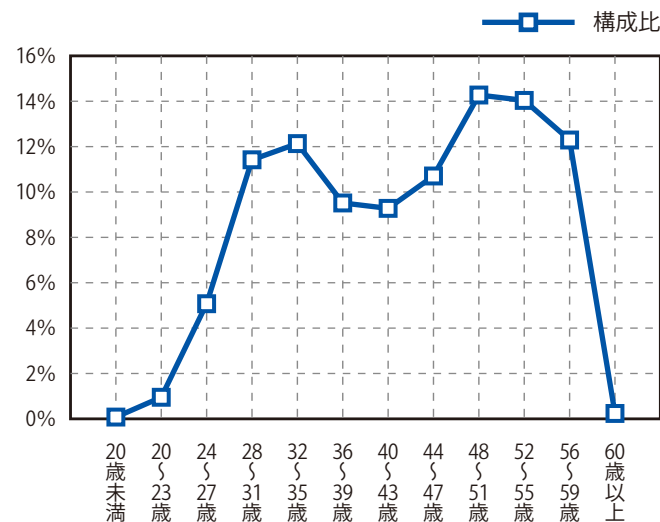
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成19年			
普通会計	一般行政	議会	8人	8人	0人	事務の統廃合縮小、退職不補充などによる。
		総務企画	188人	180人	△ 8人	
		税務	55人	53人	△ 2人	
		民生	200人	192人	△ 8人	
		衛生	62人	61人	△ 1人	
		労働	1人	1人	0人	
		農林水産	56人	55人	△ 1人	
		商工	19人	20人	1人	
		土木	84人	82人	△ 2人	
		小計	673人	652人	△ 21人	
普通会計	教育	162人	160人	△ 2人	事務の統廃合、消防業務の充実などによる。	
	消防	134人	136人	2人		
	小計	969人	948人	△ 21人		
公営企業等会計	病院	264人	202人	△ 62人	事務の統廃合縮小、退職不補充などによる。	
	水道	25人	21人	△ 4人		
	下水道	29人	28人	△ 1人		
	その他	62人	62人	0人		
	小計	380人	313人	△ 67人		
合計		1,349人 (1,427人)	1,261人 (1,427人)	△ 88人 (0人)		

- ※ 1. 職員数は一般職に属する職員数（教育長1人を含む）です。地方公務員の身分を保有する休職者と派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています。
- 2. () は条例定数の合計です。

12 年齢別職員構成の状況

平成19年4月1日現在

区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	計
職員数	1人	12人	64人	144人	153人	120人	
区分	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数	117人	135人	180人	177人	155人	3人	



13 定員管理の数値目標・進捗状況

▼ 定員管理の数値目標（平成17年4月1日～平成21年4月1日）

職員数 平成16年11月1日	職員数 平成21年4月1日	純減数	純減率
1,409人	1,309人	100人	7.1%

定員適正化計画の基本的な考え方

合併によるスケールメリットを最大限生かし、将来の本庁方式を見据えた組織機構の構築、事務事業の見直し、さらには指定管理者制度の導入などを行い、現行の住民サービスの質を維持しながら、さらなる行財政運営の効率化をめざすとともに、職員数の削減を図ります。

▼ 定員管理の年次別進捗状況（実績）の概要 各年4月1日現在

区分	部門	一般行政	教育	消防	公営企業等	計
		職員数	699人	178人	134人	398人
平成16年11月1日	増減	—	—	—	—	—
	職員数	680人	177人	134人	387人	1,378人
平成17年1年目	増減	△ 19人	△ 1人	0人	△ 11人	△ 31人
	職員数	673人	162人	134人	380人	1,349人
平成18年2年目	増減	△ 7人	△ 15人	0人	△ 7人	△ 29人
	職員数	652人	160人	136人	313人	1,261人
平成19年3年目	増減	△ 21人	△ 2人	2人	△ 67人	△ 88人
	職員数	—	—	—	—	—
計 平成17～19年	増減	△ 47人 (73%)	△ 18人 (90%)	2人 (△33%)	△ 85人 (850%)	△ 148人 (148%)
	職員数	635人	158人	128人	388人	1,309人
数値目標 (参考)	増減	△ 64人	△ 20人	△ 6人	△ 10人	△ 100人

- ※ 1. 計画期間は平成17～21年の5年間です。
- 2. (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
- 3. 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数、計の欄にあっては計画1年以降現年までの職員増減数の累計を示します。